

「県政タウンミーティング」会議録

テーマ **「県民とともに進める『しあわせ信州』の創造」**
日 時 平成 25 年 5 月 17 日（金） 午後 6 時から午後 7 時 30 分まで
場 所 飯島文化館 中ホール

鼎談参加者

- 長野県知事 阿部守一
- 伊藤 かおる 氏 （㈱コミュニケーションズ・アイ代表取締役社長）

お二人のお子さんの子育てをしながら会社を興し、松本市を拠点に経営を進めていらっしゃいます。また、女性の社会参加に積極的に関わり、女性の起業・創業に数多く支援を行ってこられました。

県政に関しても、長野県中小企業振興審議会委員など重要課題に広く携わっていただいています。

- 石原 秀樹（長野県商工労働参事）

目 次

知事あいさつ・しあわせ信州創造プラン概要説明	1
鼎談テーマの趣旨説明	8
鼎 談	10
知事あいさつ	25

知事あいさつ・しあわせ信州創造プラン概要説明

【長野県知事 阿部守一】

皆さん、こんばんは。何かとお忙しい時間に大勢の皆さんにお越しをいただきまして、大変ありがとうございます。県政タウンミーティングは、知事に就任させていただいて以来、できるだけ県民の皆さんのお話を聞かせていただいて、そして一緒になって考えていきたいということで開催をさせてきていただいております。今日、今回で30回目ということになります。

飯島町は、本当に美しい景観に恵まれた所です。先ほど陣屋の跡を復元された建物も拝見させていただきました。今、私は長野県の知事ということで仕事をさせていただいておりますけれども、幕末、明治の初期、ここがかつての幕府直轄領におけるオール長野県の各藩がある所を除いた部分の拠点だったということで、そういう意味でいろいろ文化的にも歴史的にも大変意義深い飯島町で、こうやって開催させていただけることを大変嬉しく思っております。

今日のテーマは「女性の雇用と社会参加の促進」ということで、伊藤かおるさんにお越しいただいておりますので、いろいろご意見をいただきながら、皆さんと一緒に、意見交換、議論をしていきたいと思っておりますが、その前に、もちろん女性の雇用も一番のテーマですが、新しく長野県が作った「しあわせ信州創造プラン」を是非知っていただきたい。まず、私の方からご説明をさせていただきます。

皆さんに、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」というふうにかかれた「しあわせ信州創造プラン 概要版」（以下、概要版）をお配りしています。

これをご覧いただければ、長野県がどんなことをやろうとしているかということがお分かりいただけると思います。一つ一つ、説明している時間がないので、ここだけは覚えていただきたいところをお話させていただきます。

まず、計画の基本。今まで長野県の計画とか自治体の計画にはあまり関心ないと、そんなの知らないという方も多いかもしれませんが、今回の計画への私の思いを最初に申し上げておきますと、これから長野県をどうしていくかというのは、いわゆる長野県という組織、今日は雇用政策全般を担当する商工労働参事にも来てもらっていますけれども、もちろん私たちが、しっかり責任を持って取り組むべきことは取り組ませていただきますが、とはいえ、我々だけでできることは限界があります。

例えば、女性の社会参加を促進しましょうねと、県庁がいくら言っても、知事がいくら言っても、地域の人たちとか、自治会、町内会から「そんなこと言ってもそんなの無理じゃないの。」と言われたら、進むわけがないですね。ですから、企業の皆さんの場合、「いや、そんなこと言っても、うちにはやはり女性が働く場はそんなにないね。」というふうに社長が思っていたら、絶対そんなこと、進むわけがないというわけで。今のは雇用の話ですけども、それだけじゃなくてすべての分野、教育であったり、あるいは健康や福祉であったり、あるいは産業を元気にする、地域を元気にする、そういうすべてのことについて、私は県民の皆さん

にも一緒になって取り組んでいただかなければ絶対に実現できない、絶対「しあわせ信州」は実現できないと思っています。

そういう思いですから、主なところだけ、是非皆さんには共有をしていただきたいし、皆さんがそれぞれの暮らしとか仕事の部分で関係があるところは、「何か県はこんな目標を立てていたな。」というところを頭の片隅で結構ですから、置いておいていただきたいというのが私の思いであります。

主なポイントをお話しますと、まず6ページ。「基本目標」と書いてありますね。「確かな暮らしが営まれる美しい信州」をこの計画の基本目標にしています。当たり前と言えば、当たり前なのかもしれませんが、「確かな暮らし」。どうですかね、皆さん、「確かな暮らし」の実感がありますかね。「確かな暮らし」というイメージがなかなかわからない部分もあるかもしれませんが、ここで私が「確かな暮らし」ということでイメージしているのは、やはり日々の暮らしを安心して送れる、そしていざ、例えば病気になってしまったりとか、仕事がなくなっちゃったとか、そういうときには、やはり周りの人たち、そして行政が何とかしてくれるのではないかと、そういう安心感がある、そして未来に向けて希望がある、「何か今年より来年の方が悪くなっちゃうのではないか。」ということではなくて、今年よりやはり来年の方が良くなる、そういう夢とか希望がある県にしていきたい。それが、「確かな暮らし」であります。

そして、「営まれる美しい信州」。飯島町も本当に私は美しい景観だなというふうに思っていますけれども、長野県全体の共通する利点というのは、やはり美しさだと私は思っています。美しいというのは、もちろん景色がきれいだなという美しさもありますけれども、それだけではなくて、やはり自然環境の美しさ、そして人の営みの美しさです。長野県は今、県民の皆さんから風景写真の募集をしています。風景写真、もちろん山がきれいだ、川がきれいだ、森がきれいだ、それらも必要だと思いますけれども、でもその中で働いている人たち、例えば農業をやっている皆さん、木を切っている皆さん、あるいはお祭りをしている人たち、そういう人たちの姿が写っている写真の美しさというのは、また自然の美しさとは別の美しさ、人の英知、人の努力、人の営みの美しさというものがあるというふうに思っていますし、だんだん都会では世知辛い世の中になってきてしまっていますけれども、長野県にはまだ、人と人との信頼感、人と人との絆、そういうものもまだまだ残っていますが、そういうものを私は美しさだというふうに思っています。

そういう意味で、是非この「確かな暮らしが営まれる美しい信州」、みなさんと一緒に目指して、いろんな取組をしていきたいと思っています。

では、何するの、というところですけど、8ページのところ、青いところに「第3」と書いてありますけれども、今後、5年間の政策推進の基本方針というふうに書いてあります。ここが、今回の「しあわせ信州創造プラン」の心臓の部分、あんこの部分であります。

方針1「『貢献』と『自立』の経済構造への転換」。方針2「豊かさが実感できる暮らしの実現」。方針3「『人』と『知』の基盤づくり」。おまけに「『信州』の

価値向上と発信」という、ここに軸足を置いて、ここに予算とか人とか重点的に配分して、これから5年間取り組んでいきたいと考えています。

もちろん、ここに書いていないこともいっぱいあります。8ページには、県がやっている仕事の本当の一部だけしか書いていないですけども、他のことは何もやらないなんていうことは、もちろんないわけです。例えば、警察行政のこと、何にも書いてないですけども、知事は警察の予算を削るなんていう発想はないわけでありまして、ただ、今の世の中、閉塞感が漂っている中で、先ほど言ったように、来年より再来年、再来年よりその先、希望を持って暮らすことができる社会にしていく上では、私はここに掲げた三つをしっかりとやっていくことが大事だと思っています。

一つ目の「経済構造の転換」。これ、「貢献」と「自立」と書いていますけども、理屈っぽ過ぎるのかもしれないですけど、私はやはり自分だけもうけようとか、自分だけ良ければいいと言っては、絶対繁栄しないと思います。長野県だけ良ければいいとか、長野県の産業は、人が人を犠牲にしても自分たちの産業さえ良ければいいなんていう、そんな発想はそもそもあり得ないと思いますし、自分のところだけもうけようなんていうことでは、あるいはそれが一時的にはもうかってても持続することはないだろうと思っています。

長野県には、いろんな産業があります。製造業、ものづくり産業であったり、農業であったり、観光業であったり。そういう産業が発展する上では、やはり人にどうやって貢献しようか。ものづくり産業だったら、世界の発展に長野県の技術がどうやって貢献できるのか。何をすれば、もっと社会に役立つ技術開発ができるのか。そういう観点で、「貢献」というふうに書いています。

これは観光も、やはり来ていただくお客さんに「本当に長野県は良かった。」と、「リフレッシュできた。」というふうに思ってもらえなければ、絶対にリピーターは来ないですよ。「一度来たけど、サービスも悪いし、何かもう来たくないな。」という思いを抱かせたら、観光業は絶対発展しないですから。そういう意味で、やはり人のためを考えて産業構造を作っていく。産業を展開していく。それが「貢献」です。

それから「自立」というのは、長野県、ある意味で地域の資源をもっと有効に使って、自立していかなければいけないというふうに思っています。まだまだ使えるものを使ってないなというふうに思っています。例えば、エネルギー。自然エネルギー、いっぱいあります。太陽の熱とか光とか、小水力、川の水路の流れを発電に使うとかですね。あるいは、昔は薪とか炭をみんなエネルギーにしていたわけなのですが、今はそういうものはあまり使っていませんけども、もっともっとバイオマス、木質バイオマスも使えると思っています。

そういう意味でこうしたことを考えながら「貢献」と「自立」ということを基軸において、経済のあり方、産業構造のあり方というものを変えていこうというのがこの方針の1であります。①から③まで、小さく書いていますけども、視点としては、ものづくり産業はやはりこれから伸びゆくところ、環境エネルギーとか、健康医療とか、次世代交通とか、そういうところにしっかりとシフトをしてい

きたいと思っていますし、長野県、やはり農山村が元気でなければ、長野県全体が元気になりませんから、農山村産業クラスター。例えば、農業の発展ももちろん大事ですけども、例えば今、信州のワイナリーで「信州ワインバレー構想」というのをやっていますが、ワイン用葡萄を作って、農業の観点でもありますけれども、醸造して、加工して、販売して、なおかつワイナリーに観光で来てもらう。そういう複合的な観点で地域の産業を考えていくことによって、農山村を元気にしていきたいと思っています。

3点目が、先ほどの「環境・エネルギー自立地域の創造」ということで、こうしたことでまずは長野県を元気にしていく上では、産業経済のところが一番重要だというふうに思っています。

それから、方針2「豊かさが実感できる暮らしの実現」。いくら産業経済で元気で、やはり本当に豊かさを感じられる暮らしがなければいけないというふうに思っています。その要素が、今日のテーマでもあります。

一つは雇用・社会参加。やはり自分が世の中に居場所がある、そして世の中に貢献できる、そういう生きがいがあれば、いくらお金があってもつまらない人生じゃないかと私は思っています。そういう意味で、雇用の問題は、豊かさを実感できる長野県を作る上で非常に重要だと思っています。女性も障害者もお年寄りも、生き生き働ける長野県を作りたいと思っています。これは後でまた、もう少し詳しくお話をする機会があると思います。

それから、健康医療。これは県民の皆さんのおかげで私はいつも胸を張って、いろんなところで言っていますが、長野県は健康長寿県です。おかげさまで、この間の国勢調査では、男性も女性も全国一位、平均寿命が長いのが長野県です。これは別に県が頑張ったからではなくて、県民の皆さんが一人ひとり、地道なところで健康づくりにご尽力をいただいたおかげだと思っていますが、この長野県の強みをもっと伸ばす、生かす、そうしたことをしていきたいと思っています。この健康づくりと医療の充実。是非皆さんと一緒に取り組ませていただきたいと思っています。

それから、3つ目のところが、景観、自然、文化に囲まれた「誇りある暮らしの実現」。長野県の良さというのは、先ほどから言っている美しさだと思っています。そういう意味では、景観であったり、自然であったり、そして伝統文化があったり、そうしたものを次世代にきちんと引き継いで、守っていく。そういうことが必要だと思いますし、そういうものを守ってこそ、暮らしの豊かさ、暮らしの良さというものが実感できる社会であると思っています。それが「豊かさが実感できる暮らしの実現」です。

最後、方針3「『人』と『知』の基盤づくり」ということで、長野県は今、人口減少です。これ、日本全体がどんどん人口が減っているわけでありましてけれども、これから20年間で人口が30万人減ってしまうというのが今の見通しです。20年間で30万人ですよ。30万人っていったら、松本市がなくなるほどです。言うのは簡単だけど、すごい人数ですよ。人が減るとやはり地域の活力はどうしても下がります。「活動人口」とここに書いてありますが、活動していただける人

の数は増やすまでいかになくても、なんとか維持していかになくてはいけない。あるいは、活動する人たちを多くしていかなければいけない。そういうふうに思っています。人口の自然減は、どんどん進んでいます。自然減というのは、亡くなる方と生まれる子供の数を比べたら、亡くなる方の方が多いわけです。

これはすぐには止められません。なぜならば、結婚して子供を生み育てる適齢の女性の数がそもそも減っちゃっているから、いくら頑張っても急に子供の数が増えて、自然増になるということは正直難しい状況です。だけど難しいからといって、何もしないでボーッとしていいとは思っていません。私もいろんな所に行って、若い人たちと話をすると、「結婚したいのだけど、結婚できない。」と言う人たちがいる。あるいは、「子供をもっと産みたいけど、社会的な環境整備をされないとなかなか仕事ができないし、子供二人目、三人目は、産めないな。」という話もよく聞きます。是非、そういうところは、これは無理やり強制するんじゃないので、結婚したい人たち、子供をもっと生み育てたい人たち、そういう人たちをみんな、これは行政もサポートしますが、地域の皆さんも是非サポートしていただきたい。それが長野県の活力に繋がっていきます。まず、自然増減のところはそういうことで、県も一緒にやっていきたいと思えますし。

もう一つ、社会減。社会減というのは、長野県に引っ越してくる人より、長野県から引っ越して行かれる人の方が多いことで、この10年間ずっと続いています。だけど、その前は転入者の方が多かったです。だからこの社会増減のところは、やってやれないことはないのではないかと思います。『田舎暮らしの本』という本がありますけれども、おかげさまで長野県は、4年連続移住したい県ナンバーワンです。最も住んでみたい県であります。飯島町も定住促進室を作られて、一生懸命取り組んでいただいています。今までは「引っ越してくる人なんか勝手にしょ。」という感覚でやっていたけれども、県も移住・交流課というのを作って、引っ越してきたい人は是非積極的に受け入れようということで取り組んでいます。ただこれも、先ほど申し上げた皆さんの協力も必要です。引っ越してきたのはいいけど、地域の皆さんが「何かこんな変なやつが来て、嫌だな。」と、よそ者だという感じで受け入れてもらったら、みんな嫌になってしまいますから。もちろん引っ越してくる人たちにも、地域に溶け込んでもらう工夫や努力はしてもらわなければいけないと思えます、けれども、是非受け入れる側の皆さんも温かく受け入れて、勝手に分からないところは最初はあると思えますので、是非「一緒にやろうよ。」と、地域の集まりに呼んでもらったりとか、そういうことでこの移住交流、人口の社会増を目指そうというところは協力していただきたいと思えます。

もう一つ、『人』と『知』の基盤づくりで大事なことは、人づくり、教育であります。昨年一年間、長野県の教育は本当に残念な事態が続出して、教育の不祥事が相次いだわけでありましたが、私は長野県はやはり、人材育成県、教育県でありたいというふうに強く思っています。今でも私は他の県に行くと、「健康長寿県ですね。」と言われますけれども、「教育県ですよ。」とも言われます。長野県はそういうイメージをととても強く持たれている県ですし、確かに子供たちの学力

とか体力は、全国トップクラスというわけではないですけども、広い意味では、私はまだ長野県は教育県じゃないかと実は思っています。こうやって県民の皆さんとお話したりして、私はやはり、県民の皆さん、すごく勉強されている方が、多いなと思いますし、非常に熱心にいろんなことを学ばれている方が多い。子供の教育ということだけじゃなく、社会全体の教育からすれば、私はまだ長野県は教育県だというふうに思っていますし。学校教育のところは国のいろんな縛りのなかで、今日も松本筑摩高校に行って、校長とか学校の先生といろいろ話をしてきましたけれども、校長は、「公立学校だとやはりここまでしかできないんだ、知事。」というふうに言われました。けれども、もう少し、我々が本気で変えようと思えば、まだ変えられるところもあると思っています。何よりも、長野県がこれから元気な県でい続けるためには、やはり子供たちや若者たちが、自分の持てる能力を最大限に出せる環境を作ってあげなければいけない。能力って別に画一的じゃなくていいと思うんですよ。みんなが算数ができるとか、みんなが国語ができるということだけが教育県だと私は思っていません。むしろ、いろんな才能を持っている子供たちが、自分たちが持っている能力をそれぞれ生かせる、美術だったら美術、体育だったら体育、何でもいいです。そういう子供たちの潜在力を最大限に引き出してあげることができる環境を作ってあげなきゃいけないというふうに思います。それに加えて、やはり意欲を持ってもらう。今日も高校生の皆さんとも話してきましたけれども、次のステップに向けて自分たちが未来に希望を持って、自分たちの意欲を発揮できる環境を作ってほしいと、そういう話がありました。

そういう子供たちに対して、一方的に枠にはめて、これを覚えろみたいな教育じゃなくて、子供たちが目指していく方向を、やはり地域の皆さんと一緒にサポートしていける。そういう意味での教育県、教育再生を是非していきたいというふうに思っています。

今、県立大学の議論もしているところでありますけれども、長野市にある県立短期大学を改組する話になっていますので、南信の皆さんから見ると、何か遠いところの話みたいな感覚でありますけれども、私は県立大学の話は大学だけの問題ではないと思っています。県立大学を作ることによって、県内のいろんな高等教育、私立大学もあります、短大もあります。そういうところと色々な形で連携をしていきたい。全体の高等教育を活性化していきたいと思っていますし、それに加えて高校教育、あるいは中学校、小学校の教育、そうしたものにもいい形で影響を与えることができるような大学づくりをしていきたいと思っています。

今、検討中なのであまりいろいろ言えないですけども、一つはやはりグローバルな視点、今や地域のことを考えるにしても、世界的な視点で物事を考えなければとてもじゃないけど対応できない。私も知事の仕事をやっている、知事というのは長野県の仕事をやっているわけですけども、長野県の仕事をする上で世界的な情報とか視野がなければやはり私はできないなと正直思っています。ものづくり産業をどういう方向にもっていけばいいか。それは世界的な潮流が読めなければ、失敗してしまいます。それから観光。日本全体が人口縮小するなかで、

観光客をいっぱい増やそうということになれば、国内はリピーターを増やす、加えて海外からお客さんに来てもらう。そういうことがなければ、観光は元気になりません。本当にグローバルな視点が必要になってきます。まずはグローバルな視点。

それから、もう一つはこの計画そのものにも関係しますが、今までの延長線上では社会はよくなっていかないと。私は、今までのことをだめだったと言うわけじゃないですよ。私も例えば、霞ヶ関で仕事をやっていて思いますけど、いろんな仕組みを作っています。例えば国と地方の関係であれば、地方交付税制度があって、どんな全国津々浦々に行っても、基礎的な行政はできるような仕組みが作られています。だからどんな町や村に行っても、立派な学校があるわけですよ。そういう意味では、これまでの日本の仕組みは非常に有効に機能していました。

だけど今、元気が出ていないのはなぜかというのは、あまりにも今までの成功体験が強すぎて、変えるべきところが変えられていないのではないかとというのが私の思いであります。国の制度、いろんな社会保障制度も含めて、地方財政制度、社会保障制度、あるいはいろんな補助金の仕組み、いっぱいありますけれども、そういうものが今まで有効に機能していました。だけど、これから、先ほど言ったように人口が減っていきます。例えば年金の仕組みなどというのは、人口が増えることを前提に作っていた仕組みを人口が減っていくときに、全く同じ仕組みでもつわけがないですよ。それと同じように、いろんな仕組みをやはり見直していかなければいけない時期にきています。私は、このプランで是非新しい方向付けをしていきたいと思ったり、守るべきものは守る、変えるべきものは変えるということを取り組んでいきたいと思っていますが、先ほどの大学教育の話でいけば、子供たちに「これを覚えろ。」と、「あれを暗記しろ。」と、それをやったら絶対今までの延長線上のことしかやる子にならないです。むしろ、答えがないことを考えさせる。世の中のものって、ほとんど答えがないですよ、皆さん。学校の勉強はみんな答えありますよ。でも、私、知事やっていて、私が考えなければいけないことに答えなんかどこにもない。Aという選択肢もBという選択肢もあるけど、こっちの方が県民のためだなんて思って選択しているわけで、別にそれが唯一絶対の正解かどうかは分からないことがほとんどです。

そういう意味で、子供たちには是非、チャレンジする、そして単に記憶するんじゃなくて自分で問題を見つけて解決していく、そういう能力を身につけてもらいたいと思います。大学においてもイノベーションを起こす、社会に変革を起こすことができる人材を育てていくということが重要であるというふうに思っています。そういうスタンスで是非、この『人』と『知』の基盤づくりのところは、長野県の将来にとって非常に重要なところでもあります。重要だけでも、すぐ変わらない。もちろん今、教育の仕組みを変えて、本当にいいことになったかというのは、子供たちが大きくなって、社会の第一線で活躍する頃になってようやく、本当に良かったのか、知事、間違っただんじゃないかというふうに分かるので、すぐには効果が分からないと思いますけども、しかしながら、変革していかなければ

いけないことは間違いないだろうなというふうに思っています。是非、この方針1・2・3、当面5年間、力を入れて取り組んでいきますので、皆様のご支援、そしてご協力をお願いしたいと思います。

最後、『信州』の「価値向上と発信」ということで書いてありますが、あとで私の鼎談の中で、もう少し補足をするべきところは補足させていただくとして、冒頭の皆様方へのあいさつと、そしてこの「しあわせ信州創造プラン」の、あんこのところだけですけれども、私の思いをお話をさせていただきました。どうか皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

鼎談テーマの趣旨説明

【商工労働参事 石原秀樹】

それでは、お手元の「女性の雇用と社会参加について」という資料をご覧くださいと思います。

今、知事から大変熱いお話がありました。これから女性の雇用と社会参加につきまして、皆様と意見交換をする前に、情報提供ということでお話をさせていただきます。

まず、表紙をご覧くださいわけなのですが、今、知事からお話がありましたように、新しい5か年計画、これには「確かな暮らしが営まれる美しい信州」、これを基本目標といたしまして、3つの方針と1つの発信、そしてその下に9つのプロジェクトが存在するという形になっております。

今日はその中で、方針2の「豊かさが実感できる暮らしの実現」の中にございます5番目のプロジェクト、「雇用・社会参加促進プロジェクト」、これにつきまして、皆様方と意見交換をしたいと思いますと考えております。

まず1ページ、現在の状況と課題につきまして簡単に説明させていただきます。知事からもお話がございましたが、日本の人口、これは平成20年、このときに1億2,800万人いらしたわけですが、これをピークに減っております。そして長野県の人口でございますが、下の棒グラフをご覧くださいののですが、平成12年、これ2000年でございますけれども、221万人。これがピークでございました。そして3年前の平成22年、このときには215万人。そして12年後の平成37年には200万人という大きな大台を切るようになっております。したがって、ピークのときよりも約2割近く、長野県の人口が減少してしまうということが予想されているところでございます。資料の上に戻っていただきたいのですが、この人口減少なのでございますけれども、15歳から65歳の生産年齢人口、この層も少なくなっていくということを意味しております。したがって、将来の労働力不足が、商工部サイドといたしましては予想されるところでございます。また、この生産年齢人口の層の減少・縮小ということは、労働力の縮小だけではなくて、日本国内、また長野県内の消費、また内需、この減少にも繋がるということになりますので、地域経済へのマイナスの影響を大変

心配しているというところがございます。

このような状況下で、将来にわたり地域が持続可能な経済発展を目指すためにはどうしたらいいかということなのではございますけれども、ここに1つのキーワードがございます。それは「女性とシニアの方々の活躍」。これが、私どもの期待しているところがございます。多くのいわゆる専門家も言っているわけではございますけれども、女性が社会に参加しなければ、日本経済はどんどん縮小傾向に陥ってしまう危険性があります。女性が活躍する場を積極的に提供していかなければなりませんよ、ということが多くの専門家から指摘されているところがございます。そのような中で、政府は、今アベノミクスということで3つ目の矢、成長戦略ということが言われているわけではございますけれども、この間の中間報告によりますと、地方再生、それから企業支援、それから、人材育成とともに女性の社会進出も挙げまして、具体的には待機児童の解消だとか女性役員の登用などにつきましても、現在検討が始まっているところがございます。

その下の四角の中ではございますけれども、長野県におきましても、今回の「しあわせ信州創造プラン」の中でこのプロジェクトが動き始めたというところがございます。なお、このプロジェクトの中では、女性という視点の他に、若者、シニア、それから障害者といった切り口でも新たな取組を始めているところがございます。

さて、これまで女性の潜在的な労働力の活用、これが地域経済にとってはなくてはならないものということの説明してきたわけではございますけれども、もう一つの側面がございます。それは女性の自己実現という面からの女性の社会参加、これは進めていかなければいけないのではないかなと私ども考えているところがございます。

古くは女性は家事に縛られた時期がございました。しかし、家電製品の普及という技術革新などによりまして家事から解放されて、家庭の外でも活動する場面が増えてきたということになっています。その結果、出産時期の高齢化だとか出産率の低下という問題もあったわけではございますけれども、女性の方々が家庭の外で活動をし始めた、女性の生き方の選択肢が増えた、多様化した、ということ極めて十分に評価して良いことではなかったのかなと考えております。むしろこれからは少子高齢化という課題を意識しながら、女性の更なる多様化した働き方、多様化した社会参加、多様化した自己実現が求められているかなと私どもは考えております。そのためにはですね、男性の方々も、それから事業主の方々にも、もっともっと女性の方々と本音で話し合っただきまして、お互いの立場を理解しながら新しい地域社会や職場を作っていかなければならないと考えているところがございます。

さてその中で、この女性の社会参加について、新しいプランの中で県が何をやるのかということではございますけれども、さまざまな部局がそれぞれの立場で支援策を用意してございます。3ページ、最後のページでございます。主な支援機関とですね、主な支援項目について表にいたしました。これはほんの一部でございます。詳しくは大変恐縮ですがインターネットなどで、プランの本文、第4編、

第5編、また具体的な事業の中身につきましては平成25年度の当初予算、これをご覧いただきたいなというふうに考えております。

今回のプラン、先ほども知事から説明がございましたが、県民の方々と一緒に実現する、みんなで成果を追求するということが大きな特徴となっております。

そこで2ページには、「女性の方々へ」「男性の方々へ」「事業主の方々へ」「地域の方々へ」ということで、お願いしたい事項の一部を記載させていただきました。例えば、出産で一旦退職をした女性の方が再雇用される場合のことを考えますと、やはり事業主の方々のご理解や協力なしでは、なかなか前に進むことはできません。資料の3つ目の枠をご覧いただきたいのですが、資料の中には取組事例といたしまして、「多様な働き方の導入」また「女性の登用」、それから「社員の子育て応援宣言！」などの検討をご提案させていただいたところがございます。また、女性のそのセンスを生かして事業を起こしたり、または地域に新たな雇用を作るという場合、いわゆる創業でございますけれども、実を言いますとこれに私ども、大きな期待をしているところでございますが、3ページの上の表、先ほどのこちらの表を見ていただきたいのですが、この縦に6次産業というところを見て下さい。農村の女性グループが、地域の資源を使った6次産業の取組を始めようとするときには、その進捗状況によりまして地元の地方事務所、それから農業改良普及センターをはじめ、商工労働部の地域資源製品開発支援センターなどがお手伝いできるような仕組みになっております。是非とも女性の方々の積極的な活用、それからお取組、これをお願いしたいと考えております。

今日は、女性の方々に対する大変大きな期待を長野県は持っているよということを知って、県が新しいプランに基づいて、さまざまな部局が連携しながら女性の主体的な取組をしっかりと応援して、一つでも多くの成功事例を作り上げたいと考えているところでございます。会場の皆様と一緒にその目標に向かって前向きな意見交換ができればなと考えております。私からの説明は以上でございます。

鼎 談

【商工労働参事 石原秀樹】

皆様のところにこの緑の紙と、それから赤の紙を用意してございます。これから、皆様方のお考えをお知らせいただきたいなと考えております。

手始めに、男性の方は緑、女性の方は赤、これを挙げてみていただけますか。ありがとうございます。大体半々というような感じかなと考えております。このようなやり方で、すみませんがご協力をお願いいたします。

それではもう一つ、お伺いしたいと思います。皆さんは「今後も女性にもっと活躍してもらいたい。」または「活躍する場面は女性にはもっともっとあるんだよ。」とお考えですかということです。それで「女性の今後の活躍に多く期待をするよ。」という方は緑の紙を、「いや、女性の今後の活躍にはあまり期待しないよ。」という方は赤の紙を、挙げてみてください。よろしく願いいたします。はい。あり

がありがとうございます。もう、ほとんどが緑ということでございまして、皆様方は女性に対する期待、これが高いようでございます。このことについて伊藤さん、どんなお考えか聞かせていただけますか。

【伊藤かおる氏】

こちらの地域のデータを少しお伺いする前に拝見していただけたのですが、長野県の NPO の団体の分析を拝見していましたら、上伊那、下伊那地域における NPO の女性役員の割合というのが3割以上ですね。全県でも、また全国的にみても、この地域の NPO の方々は女性が役員として中心になって動かされているということが非常に高いなと思いましたが、それと農業委員さんですね、全国的にみると、合併によって農業委員さんの中で女性の委員さんが減少してしまいました。その中でこちらの地域では、農業委員さんそのものに女性が最低二人はいらっしゃるというように、そしてさらに女性の農業委員さんが長をお務めになっていらっしゃるというようなこともお伺いしています。そういう意味で、今、ほとんど緑ということで、こちらの地域は長野県の中でも非常に女性が地域の中で自分の発言をさせていただく場に出ていらっしゃる方が多かったりというふうに、そんな感じもいたします。

私が一番いつも心配しているのは、先ほど知事のお話の中でも、長野県の高齢化と言いますか、長寿、全国で一位というお話がありました。ということは、一人暮らしの女性がどんどん増えていくのではないかと、独居の女性がこれから地域に点在していくのではないかとということの一つを考えております。退職した後の人生において男性も女性もどう生きていくのか。特に女性が長生きをされていくというときに、では、そこから先の人生をどのように作っていくのかという、一人で暮らしていく女性がどのように自分の社会での場、それから経済ですね、そういった場を支えていくように準備をしていくことができるのかということは、とても重要な地域の力の一つじゃないかなというふうに感じております。

それから女性は、例えば結婚、出産、転勤、自分の意志ではなく周りの環境に合わせるといった形で、人生の変化を多様に受け入れつつ生きていくということの中にあるかと思えます。逆に非常に適応力が高いですね。しかし、それによって、そういった環境に適応することが優先されるあまり、自分の社会的参加に対する機会、教育ですとか、そういう場で自分自身の力を発揮するより、発揮している方々を支えてくるお立場を自ら担ってきてくださった方々が多いんじゃないかと思えます。

先ほど石原参事からM字型のグラフの説明がございました。長野県はこの結婚、出産により下がる女性の就業率というのが、本当に下がらないんですね。私、男女共同参画の市民会に入れさせていただいたとき、「農業女性をはずして、データをもう一回出し直してください。」とお願いしたことがございました。きっと長野県内の女性の雇用率が高いのは、実家依存が多いからだと思っています。実家が身近にない女性は、再就職しにくい環境があるのではないかなというふうに思っています。そこが、潜在待機児童の問題があるのではないかなというふうに私は思

っておりますし、逆に言いますと、地域の力や実家、家族関係の力がまだ十分生きている時代である。しかし、ここからもっともって少子化が進んでいったときに、そこに依存した形での女性の再就職というものが、非常に弱い。非常にもろい。そこは高齢者の方々、年齢の高いおじいちゃん、おばあちゃんに孫を育ててもらって、お母さんたちが働く、お父さんたちが働くという形は、本当に維持していけるのかということ、長野県のインフラとしてもっともって多様な、年配の方は年配の方の自己実現、お若い方はお若い方の働き方や社会参加、それぞれの方の人生をきちんとそれぞれのステージで支えていく教育や仕組みというのをもっともって考えていかないと、このM字カーブを支えてきた構造というのは、徐々にもろくなっていき、そしてぽつぽつと一人で暮らし、社会から隔絶された女性が地域が増えていくということになるのではないかなというふうに思っております。

例えば、今日のお時間ですね、先ほど「6時に女性が来られますか？子育てしている人が来られます？」と(ご発言の時点で、伊藤様には、お伝えしていませんでしたが、会場には無料の託児サービスを準備し、参加者のお子様をお預かりしていました。)、ちよつと皮肉なことを言いました。この時間にご飯を食べさせ、学校から帰ってくる子供を横におき、といたら本当に条件の整っている人じゃなきゃ、勇気を持ってここ来られないです。そういった時間をどうやって生み出して、社会に参加するように私たちが踏み出せるかということについては、もっともっていろんな工夫ができるのではないかなというふうに思いますし、そこがきっとスタートじゃないかなと思いますので、本当に皆さんの緑の紙を出していただいたことというのが、この地域のそういった意味の潜在的な仕掛けをもう少しさまざまな視点で考えていくための本当に一歩目の感じじゃないかなと今伺いながら思いました。

【商工労働参事 石原秀樹】

この地域は先進的な地域だということを今ご指摘いただいたところでございます。また地域でカバーする力がまだまだこちらの方にはあって、そしてこれがこれからのやはり一つの大きなキーワードになるかなというふうに私は今感じたところでございます。知事はどうでしょうかね。

【長野県知事 阿部守一】

非常に、伊藤さんから深い話をしていただいたなというふうに感じていまして、やはり女性の視点で捉えないと出てこない点がかかなりあったなというふうに思っています。我々、どうしても行政に毒されていると言っちゃいけないのですが、長野県は待機児童がないからまあいいんじゃないのみたいな発想とか、あるいは健康長寿で平均寿命が延びているから、元気なお年寄りが多くていいんじゃないのと、そういう感覚になりがちなのですけれども、今もお話を伺っていて、やはり県としても考えなきゃいけないなということがいろいろ見えてくるなというふうに思っています。

本当は県庁内で伊藤さんのような視点をもっと入れなければいけないということ考えていて、実は審議会の女性比率を高めようということをやっている

のですが、先ほど上伊那・下伊那の NPO の役員、3 割ですか、すごいですよね。やっと去年の段階で長野県の審議会の女性比率が 31% で、今集計中で未確定数字で言えば、大体今年の 4 月で 34% ぐらいらしいです。やっと県の意思決定審議機関の中にも女性が約 3 分の 1 は入っていただけるようになったなと思いますけど、それでもまだまだだなというふうに思っています。そこはもっと高めるようにしていかなければいけないなと思っています。それから独居老人の話、特に女性の話は非常に我々しっかり真剣に考えていかなければいけないテーマだというふうに思って伺っていました。何と言うか、ポジティブな面でいけば、男性が 80.88 歳、女性が 87.18 歳で「女性は健康で長生きしていますね。」という感じでそれで終わっていたところがありますけども、これだけ平均寿命が違うっていうことは、おっしゃるように女性で一人でお住まいになっている方が確実に多くいらっしゃるし、これからますます増えていく可能性があるので、単純な高齢者支援ということだけではなくて、やはりそういう男性、女性、それぞれの特性に合わせた支援というのが確かに必要だろうと思っています。私の感覚はむしろ、先ほどもお話にあったように、やはり女性の方が実は適応力が強いんじゃないかなというふうに思っています。男性はどうしても奥さんに先立たれるとがつくりという方が、私の周りを見ていると比較的多いんじゃないかなというふうに感じていますけれども、我々が長生きされている女性の生きがいであったり、女性の参加だったりということを特に意識していかなければいけない時代なのだなということを改めて認識をさせていただきました。

それから、実家依存の話ですかね。これ、やはり家族の形態の話とこれからの暮らしとか社会の話は切っても切れない関係にあるわけで、先ほど私は、長野県は地域の絆、人と人との絆が都会に比べればまだまだ強いという、そこが強みだということで申し上げましたけれども、ただ大分変わってきているところもあるので、これからそういう変化を見越して、社会のあり方というのを考えていかないと、今こうだから安全だと、今こうだからそこは行政が何もやらなくても何とかなるんじゃないかという発想は禁物だなというのを伊藤さんから今、刺激を受けましたので、そこのところもしっかり考えていくようにしていきたいというふうに思います。

【商工労働参事 石原秀樹】

これから雇用の施策を私の方で進めていくわけがございますけれども、今いろいろな指摘がございました。これも一つ一つ、私どもがまた、検討していかなければいけないなと思っていますが、今、聞いた中において女性の社会参加の重要性ということで、これは皆様方、大体一致したわけなのですけれども、どうしても私ども女性の参加っていうと女性のことに着目して施策を打っていくというきらいがございます。ただですね、今、皆様方、または伊藤さんからお話があったように地域全体でという話になると、今度は男性の方々、この方々にも一緒に「じゃあ、何をしたらいいの。」ということをしつかりとまた議論していきたいと考えております。

それでは、今度は女性が働くということ、これに着目しまして、考えていきたいと思います。働く場合には、勤める、雇用されるということがございます。それからもう一つは、自分で会社を起こすということで、逆に雇用を作る、または起業をするというような話がございます。この二つに分けてお話を進めさせていただきたいと考えております。

まず最初に、勤めるということで、女性の方々が一回子育てなどで退職してしまうとなかなか再就職することが難しい。または再就職しても正規職員にはなかなかなれないということが、今大変問題視されているところでございます。それがですね、私どもが施策を打つ場合にいろんなところで一番ベースとなっている課題になっているわけなのですけれども、このことについて何かお話をいただければと思います。

【伊藤かおる氏】

長野県内のある市町村で調査をさせていただきましたときに、一回正社員で働いていらした方が退職すると、ほとんどがアルバイトやパートでの就職がほとんどで、正社員で戻れる方が本当にほとんどいなかったです。以前でしたら、本当に大分前でしたら、なぜ働くのですか、なぜ再就職するのですかといったら、将来の教育費のためとか、または将来のため、貯金のためというふうに未来のためだったのですが、最近の調査ではほとんどが目先の生活費のためなのです。つまり一家の家計を構成するのになくしてはならない雇用の担い手、経済の担い手に女性になっていて、「働いてもらわないと、やはり家がまわっていかないよ。」というくらい、実は柱の労働力になっているということがあります。

私は実は子供が二人おりますが、下の子は産んで8週で会社に戻ったのです。1月29日に産みまして、4月1日から働いていたのですが、ですからまだ首も座ってない状態です。東京でしたので、下の子をゼロ歳児のクラスに、お兄ちゃんを1歳児のクラスに預けて、前にだっこして、後ろにおんぶして、布団を持って、「お願いします。」と言って、体温測定して、全身検査をして、湿疹が一個でもあると「お母さん、湿疹あるからだめ。」と言われて、「じゃあ、お兄ちゃんだけお願いします。」と言って、有給休暇がないとか思いながら帰ってきたわけです。そうするとですね、お兄ちゃんがくしゃみを「くしゅん。」とすると、有給休暇の残りを考えるのですね。ああ、有給休暇がないかと思うと、くしゃみした段階で薬を飲ませるのです。だから安心して病気もさせられない。私の頃なのですが、育児制度というのは職住近接、家と勤めが近くて、休み時間に授乳に帰れて、私のときは午前30分、午後30分、授乳できますという時間が法律上ありました。通勤時間1時間でどうやって授乳に帰るんだと思いました。

例えば、働く近くに保育園が欲しい。それから少し病気があるときには、おじいちゃん、おばあちゃんがいなければ、病児保育、病後児保育、少しみていてもらえれば働ける。

そのとき思いました。働かなきゃいけないと思う私たちはおかしいのか。子供は3歳までとかいうような神話がどこかで流れていて、預けて働く私たちはおか

しいのか。子供は本当にきちんと育たないのか。そんな葛藤にさいなまれながら、今、預けながら一生懸命働いているお母さん、たくさんいらっしゃるなどというふうに思います。

それで、逆に思いました。こういう時代だからこそ、子供は「群れで育てる」べきだと。核家族として孤立した中で子供をみるのではなく、群れの中で多様な方々の視線の中で、多様な方々の価値観や育みの中で、そして親が柱としてそのそばに寄り添いながらも、たくさんの方の手やお時間を少しお借りしながら育てていくということの方が健康に育つのではないかと。それがこれからの時代ではないかというふうにも感じています。そうすると企業そのものも、そして子供を預けて働くということに対する意識も、それからそれに対する仕掛けも、もっともっと柔軟でいいのではないかなというふうに思っております。

うちの会社は作って 20 年なのですけれども、介護している女性もいれば、子供を二人、働きながら生み育てた方もいます。ですので、その方のその時の時間や生き方に合わせてサイズを変えています。「じゃあ、今このくらいの時間、お願いね。そのかわり、これは責任を持ってやってほしい。じゃあ、ここから先はあなたの仕事を別の人に担ってもらって、二人で一つの仕事みたいにワークシェアしてやろうか。」ということもできましたし。もう少しその人がやっていきたいということだったら、全体の仕掛けをどう変えようかというふうに、働く時間、それからその人の責任、働く内容、そして制度、それを自分たちの一緒にやりたいパートナーに合わせて、どんどんどんどん柔軟に変えてきました。

企業は、例えばですね、9時5時で、必ず休まず来て、365日戦えますという健康男性モデルで作ってこざるを得なかったかもしれません。でもこれからは、「ダイバーシティ&インクルージョン」と言いますが、多様性そして柔軟性のある働き方。ですから今、時間あたりの有給休暇取得も可能ですよね。ご存じない方もいるかもしれないですが、1時間だけ休暇が欲しい、子供のPTAで会議がある、半日とるほどじゃないんだけど制度がなければ半日になっちゃうのです。でも年間ある時間数までは、1時間有給休暇がとれるのです(労働基準法第39条第4項を参照。本稿掲載時の平成25年12月時点においては、時間単位の有給休暇をとるためには、一定の条件が必要です)。例えば、そういったものをどんどん取り入れて、企業が働く現場というのを作ることもちろん可能だと思います。そして同時に、そうやって働いているときに群れで育てるということは、近所のお母さんの友達だったり、すぐお隣の年配の女性であったり、「伊藤さん、ちょっと夕飯作ったけど、よかったら食べてみる？」と持ってきてくださったり、本当にそういう方々の価値観や育みの中で、私は子供を育てていただいたというふうに思っています。逆に言うと、皆さんの身近な場所で働いている方々を皆さんが新たなサービスとして支える。そういうことも、いくらでもこれから生むことができるのではないかと。そして逆に、年の上の年配の女性の方や男性の方にみていただくことでしか子供たちが味わえない豊かな価値観や、地域性や、皆さんの生き方を日々の中で感じるということが、逆に女性が決して働いていて与えられないものを与えられるのではないかと、ということをととても感じていまして。働くという場に関しては、そんなふうに自分たちの会社でも工夫しながら、皆さんの力も貸していただけないかなと思うと

ころもあります。

【商工労働参事 石原秀樹】

今、お話のありました「群れで育てる」というのは、企業の中だとか、または、企業と関係した地域の方々とか、そういう中で、お互いに助け合うというふうに考えてよろしいのですね。

【伊藤かおる氏】

そうですね。今松本ですと、ファミリーサポートのように、ちょっと困った時に、登録していただいた方々が家庭に来たり、また、そのご家庭で見ただけということもありますし、企業とそういったNPOさんが上田辺りでも手を組みまして、そして、私たちはそういう家事サービスや、また、こういった働いている女性の人のサポートができますというようなことを企業と手を組んで、サポートしているケースもありますので、今非常に群れの中で子どもが育ちにくい時代だと思うのですけれども、群れの作り方はいろいろあると思います。

【商工労働参事 石原秀樹】

そうすると、いわゆる事業主の方々には、いろいろな働き方を作ってこれからいただいて、女性の、いわゆる子育てもできる、働くこともできるという、そういう可能性をどんどんと増やしていきたいということですよ。

【伊藤かおる氏】

そうですね。それに、一步踏み出そうという女性のために、男性の方をお願いできるならば、こう働かなければ働いたことにならないみたいな価値観お持ちの方もいらっしゃるのですね。でも、そうではなくて、ちょっとお手伝いに来ましたとか、この時間だけならお手伝いできますとか。やはり私も町会ですとか、そういったいろんなちょっとした組織になると、「この日に、何で出てこないんだ。」とか、「ちょっと顔出して帰っちゃった。」とか、そのそれぞれの生活とのバランスをとりながら参加しようとする人に、100%いなければノーであると、それは参加したことにならないというような、多様な生き方や多様な時間の使い方や、いろいろな生活の中で、地域とも少し触りたいという方々を、ある意味排除してしまうような仕掛けも、私たちは持ってしまっているかもしれない。

つまり、企業が9時・5時じゃなければ正社員としてはノーですというのと同じように、この時間にきちんと出席できないような奴はこの地域で生活してもらっても困るみたいなことを言われても、いろんな人たちがその地域でいろんな形で生活したいと思っている中で、「ちょっとは顔出してくれて悪いな、ありがとう。」とか、「忙しい中来てくれて助かるよ。」とか、「こういう時は子どもみてもらってもいいよ。」というような、多様な時間の使い方や参加の仕方を許容できるような組織というのでも、企業だけでなく、地域の中でもより広がっていただきたいということは思いますし、私は自分の会社はできればそういうふうに運営したいな

というふうに思っております。

【商工労働参事 石原秀樹】

そうしますと、高度成長期の時に企業中心で、どちらかという企業の見方から私たちの労働というのは決まってきた。働き方というのは決まってきたのですが、ここから低成長になってくると、そこで立ち止まって、もっと違った価値観で見直したらどうですかということですね。

知事どうですか。

【長野県知事 阿部守一】

私も伊藤さんのお考えに非常に共鳴するというかですね、概要版の14ページ、15ページのところに、「雇用・社会参加促進プロジェクト」と書いてあるのですが、アクション1が「女性の雇用と社会参加の促進」、アクション2が「若い世代の雇用と自立の促進」、アクション3が「人生二毛作社会の仕組みづくり」、アクション4が「障害者の社会参加と雇用促進」、アクション5が「多様で安心できる働き方の検討」と、5つのアクション、この雇用社会参加のところで掲げています。大体このプロジェクトに書いてあることは、私が思っていることとか考えていることだというふうに思っていたらほぼ間違いないと思っただけなのですが、最後のアクション5の「多様で安心できる働き方の検討」というのは、あえて入れているのですが、先ほども今までの延長線上に明るい未来はないという話をさせていただきましたけれども、働き方のところも、今までと同じことを前提に考えているだけだと、働きたくても働けない人がおそろくいっぱい出てくるだろうなというふうに思っています。女性もそうですし、お年寄りも私はそうではないかと思ったり、障害者の皆さんも、もう少し柔軟で多様な働き方があれば、もっとフルに能力発揮していただけるんじゃないかというふうに思う方も大勢いらっしゃる中で、働き方があまりにも固定的で、要するに職場にまず通勤してくださいと、勤務時間は9時から5時までですと。それは、もう働くというとなんかそれが当たり前だということで、我々しみついちゃっているのですが、やはりそういうところから変えていかないといけないだろうというふうに思っています。概要版の方はあまり書いてないのですが、実は計画の本体のところは概要版よりもう少し詳しく書いています。例えば、短時間勤務、フルタイムで勤務するんじゃないかですね、1日4時間とかですね、そういう働き方でも私はいんじゃないかと思ったり。それから、在宅勤務ですね。これだけIT環境が整っている中で、何もそこに行かなくてもできる仕事いっぱいあるんじゃないかというふうに思っています。そういう意味で、働き方を変えていかなければいけないところがいっぱいというふうに思っているから、今日は司会役をやってもらっている石原参事には、是非そのところは、しっかりと方向付けをしてもらいたいなというふうに思っています。それから、どうしても女性の支援のところの子育て支援とか子育て環境の整備のところというのは、行政の中できると、市町村に担っていただいているところが多くて、県だけではなかなかやり

づらいところがあるので、これは市町村の皆さんにも同じ思いを共有してもらわなければいけないと思います。加えて、支援的な取組はやはり私は、県がリードしていく必要があるんじゃないかなというふうに思っています。例えば、先ほどもお話の出た、病児保育みたいなところ。これなかなか広がっていかないところがあるわけですが、やはりそういうところは、これは国だとかこれは市町村だとか、けちなことを言わずに、県がしっかりやった方が私はいいというふうに思っているのです、そういうところも含めて、県としてこの「雇用・社会参加促進プロジェクト」の中で考えていきたいなと思っています。

もう1点、このページ開いていただいているついでに、15ページのアクション3で「人生二毛作社会の仕組みづくり」と書かせていただいています。ここは、いわゆる高齢層の雇用、働きをどうしようかというところなのですけれども、これも社会の感覚と実態がもう既に合わなくなっているところで、今や人生80年時代という中で、県庁は今60歳定年ということなのですけれども、長い人生、私は、県の職員も60歳で定年して、それでもう後は何にもしないというより、むしろ違う仕事している人間多いのですけれども。もう少しポジティブに、何か県庁の職員としての仕事が主で、その後はおまけみたいな感覚であってはいけないなというふうに思っています。むしろ、前半の人生で蓄積した知識や経験を、まだ後半の人生でもっと生かしてもらおう。そういう社会にしていかなければいけないと思っていますが、それを考えた時もやはり働き方が固定的だと、頭は元気だけど体力落ちている人は、なかなか若者と同じような労働条件では能力発揮しづらいというところもあります。また、いわゆる15歳から65歳までが生産年齢人口としているので、我々の頭の中には何かその年代が増えることが元気な社会で、お年寄の階層が増えると何か元気がなくなる社会という固定観念をすり込まれてしまっているところありますけれども、多分その感覚も多分変わらなければいけないし、変えていかなければいけない。65歳を過ぎても元気で働いていらっしゃる方は、長野県には大勢いらっしゃるわけですから、そういう部分にもっと光を当てて、年をとっても元気で働いていただけるような制度や仕組み作っていきたい。それが、この「人生二毛作社会の仕組みづくり」のところにあります。先ほども駒ヶ根にある農事組合法人北の原の皆さんとお話させていただきました。そこのメンバーの最高齢の方は77歳とおっしゃっていたので、長野県の標準からいくと皆さんまだ若者ですねという話をさせてもらいました。上伊那全体そういう形が多いというふうに伺いましたけれども、次世代の農業を担う人たちは今農業ではない仕事をしていると。だけど、定年になったらすれば、農業をやってもいいように、今からきちんとコミュニケーションとってもらったり、農業のベシックなところに参加してもらっているというお話だったです。まさに、そういう仕組みは都会では作れない。都会では作れない、年をとっても働ける人生二毛作の社会づくりかなというふうに思って、今日お話を伺ってきましたので、そういういろんな仕組みとかいろんな工夫を、農業に限らず他の産業でもしっかりできるように考えていきたいというふうに思っています。

【商工労働参事 石原秀樹】

知事から、また新たな宿題をいただいてしまったわけでございますけれども。

企業の方々、大変まだまだ厳しい状況があると思います。その中におきまして、女性の方々の多様な働き方、これにつきましても、是非とも心配りをお願いしたいなということで、次に進みたいと思います。

働き方の中に2つあるということで、もう1つは、新しい仕事を作る。創業ということを、先ほどお話ししたわけでございますが、先日も、経済新聞を読んでいたら、日本政策金融公庫の調査で、企業が1社できると、そこには平均4人の雇用が生まれるというようなお話がございました。そして、女性も、創業に対する融資件数だとか融資額が極めて順調に伸びているということでございます。

そこで、会場の皆様方にご質問させていただきたいのですけれども。唐突に新しい仕事を作ったらどうですかと言われても、何ができるのか、私自身はですね、すごく不安に思うわけでございます。そこで、会場の皆さんにお聞きしたいのですが、自分が創業するとして、不安を感じる人、自分が創業しなければならないよという時、創業しなければいけないと言われた時に、すごく不安を感じる人は赤の紙を、いやいや自信があるよと、不安はないと、私は十分新しい仕事ができるよと、そう思う方は緑の紙を挙げていただけますか。

大部分が赤の紙ということで、創業と言われても、なかなか難しいのではないのかなというのが、私どもの考え、皆様方の考え方かなというふうに考えております。

そこでですね、せっかく飯島町に来てお話をするんだったら、何かいい事例がないのかなということで、いくつか考えてきました。それで、ここの地域では、宝物がいっぱいあるわけなのです。先進事例をいくつか見つけましたので、ここで紹介させていただきたいと思います。例えば、この飯島町には、お客さんがたくさん来ている。花の里飯島という道の駅があるというふうに聞いております。農家の方々が自分でお作りになった、お野菜やきれいなお花を持ってきて、多くのリピーターもいらっしゃるというふうに聞いております。私が創業という時に、課の人間といろいろ話をするわけなのですけれども、初めからですね、大きなオフィスがあって、大きな仕事をやるのではなくて、身の丈にあったところからスタートしたらどうだろうというふうに考えています。以前農政部にいた時なのですけれども、農家の方々が、特に女性の方だったのですけれども、自分の今作っている野菜がいくらで売っているか分らなかったという話を聞いた事があるのですね。ところが、近くに直売所ができたら、きゅうりを5つ持って行って200円で売れたよと、このことがすごく新鮮だったと。ところが、それを300円で持っていったら売れなかったよということで、きゅうりが今いくらで売っているかということが、初めて分かったという話がございました。彼女がですね、ちょっとした小遣い稼ぎですよというお話をしていたのですけれども、私はこれは十分ビジネスかなというふうに考えております。農政部にいた時にはですね、農家の方々に、もうけてくださいということを盛んに言っていました。もうけるということは悪いことではなくて、お金を回すということですので、その地域経済が少しず

つ良くなるということなのです。したがって、そのような取組、こちらの方で言えば、「まめっ子」とかですね。または、いくつかの加工施設、さらに付加価値を高めてもうけようというような取組がいくつかあるということ、農業普及センターの方からお話をいただいているところでございます。

女性の創業ということについて、ご自分でも会社を作っている伊藤さん、どうでしょうかね。

【伊藤かおる氏】

私は 20 年前に会社を作ったのですけれども、それはそれほどたいした話ではなくて、簡単に言うと、子ども 2 人いますので、大学まで出すのに、勤めていては到底出せないなというところがありました。朝昼晩夜中まで働けるというところで、単純に言うと、フリーでやるしかないかなと思っていました。男性の方はもしかしたら、起業なさる時、事務所を設けて、お電話を引かれて、こういった机を置いてというふうに投資から始める方が多いかもしれません。銀行からお金を借りられる方も多いかもしれません。私の創業はゼロ円です。ポケットベルが 1 個だけありました。私はそれを握ってですね、まだ携帯もなかったもので、そこに会社さんから連絡が入ると公衆電話に飛んで行って、「じゃ、お伺いします。」と言って飛んでいきました。私の体がオフィスでした。ですから、投資は 1 円もないのです。借金も未だにしていません。だから、いつでもやめられるねと公認会計士に言われているのですが。やはり女性が借金して始めるというのは、とてもリスクが大きいし、貸してくれないのですね。何を探しているかということ、困っているところはないかなということ。身近でどなたか困っている人、困っていることないかなと。それを私の専門性、私のできることでやらせていただいたら、その対価を相手がくださるというような範囲で契約していただくということの中から積み上げてきました。だから、最初のお客様は 1 人です。1 社からだったのです。ある会社の社長さんが、「うちのことを相談できないか。」ということで、そこからやりました。そしたらそのうちにですね、IT 関係ですね、パソコンのことを教えてくれないかなんていうお話がありました。それで、東京で少しそういうこともしていたので、「分りました。」と言って、求められることをやる時に、もう一つ必要なのは、相手に対する信用ですね。この人になら大丈夫だという信頼を得ていただかなきゃいけないと思ひまして、インストラクターの資格を取りました。つまり、女性がチェンジしていく。または、男性の方が、先ほどの知事のお話に二毛作とありました。チェンジできる教育機関がほしいなど。磨くために、いや、新しい時代に通用するための知識や技術をきちんともう 1 回自分が教えてもらえるような、そういう場所がほしいなど。私は東京にも行きましたし。まだ保育園児の子ども 2 人寝かせて、「お母さん何の資格も持ってないから簿記 3 級を取りに行ってくるね。」と言って、その時から、毎年 1 つずつ資格を実は取っています。今実は大学院に行っているのですが、同級生は 70 歳です。70 歳の男性の方と経営大学院で一緒に勉強しているのですが、すごいですね、時代に合わせて自分が今必要なことを学び続けていらっしゃる、それは本当に頭が

下がるぐらいの思いだと思いました。そして、やはり地域にも教えてくださる方たくさんいると思いますが、こういった時代だからこそブラッシュアップしていきけるような知の財産。信州大学もありますし、本当にこの身近な地域でも、そういった知の財産のネットワークというものに、もっと身近に地域の方々が、ちょっとここだけ教えてほしいのだけども、私は今こういうふうなレベルなんだけどいいのかしらというように、すっと入っていけるようなブラッシュアップする場所は是非ほしいと思いました。

もう一つ、ネットワークです。伊藤に言えばどうにかなるなと思ってもらえればいいと思いましたので、自分ができないことは誰につながればいいのかと、人脈を、いろんなところでお会いして、それは決して上のお立場の方々ということではなく、地域の中で、こんなことならできるよと言ってくださる方々とたくさんつながりました。「私にはできないけど、すごくいい人います！」と言って、ご紹介して、20代の方から70代の方、80代の方、いろんな方をご紹介しました。必ず喜んでいただきました。そうすると、ネットワークの中心に、自分が知らないうちに置かれるということもあります。そうすると、皆さんが創業していこうという、何かうんと大きなことしなきゃいけないなっていうと、身近で困っている人、それがもしかしたら、育児で困っている方もいるかもしれない。介護で困っている方もいらっしゃるかもしれない。買い物で困っている方もいるかもしれない。通院で困っている方もいらっしゃるかもしれない。ちょっとした仕掛けを作った方が、そういうことはいいかもしれないし、「いいよ、ついでに。その代わりこのくらいだけ手間賃もらっていい。」、そんなところから始まることもあるかもしれません。創業という名前ではなく、皆さんのサイズでできるところから何かを継続していく。経営は、ローリングコンサルと言いますが、継続性だと思っています。打ち上げ花火みたいなことなら、誰でもすぐできると思っています。その代わり、貯金の切れ目が会社を閉める時、店を閉める時になると思います。つなげられるかどうか、やっっていけるかどうか、ですから、私は、県とかそういうものの補助金をもらってやったことありません。そうすると、お金がないと、仕事ができないということになってしまうからです。そうではない仕組みをきちんとやる。成功している人はどうやっているの、今インターネットでたくさんの事例が見られます。一人しかこういうことしてないけど、それって他の地域ではどうだろうか、日本中、世界中の情報が集められます。自分でできなければ、聞いてみてください。こういうこと思うのだけど、そういうことって誰か他でやってないかな。どんなやり方しているのだろうか。または、どのくらいお金をもらっているのだろうか。その時って、相手は嫌がらないのだろうか。そんなことを情報として手に入れる手段は、今、山ほどあると思います。それは、県の方々先ほどのお話の一番後ろに、こういうセンターもありますよというところに行くと、「こういうことやろうと思うのですが、そういう時どうでしょうか。」と、どんどん聞いていただければ、それは、年齢を問わず半歩踏み出す時にどうすればいいでしょうか、勉強したいのです、これいくらもらえばいいでしょうか、そんな仕掛けはどう作ればいいでしょうか、いろんなご相談から始めるというのも一

つかなと思いますので、ご自分のサイズで是非始めていただきたいし、困っていることを探してください、地域で。

【商工労働参事 石原秀樹】

どうも私が考えたよりも、ビジネスの種というのはどこにもあるというような感じで、今お話を聞かせてもらったところです。ただ、しっかりとニーズを見つけるということをやらないといけないのかなと。

また、今お話のあった中で、スキルアップするところがない、まだ足りないというようなことや、人のネットワークを作ることに對する支援ということ。これらを、私どもの方で検討していきたいというふうに考えております。

新しい視点をいただきまして、ありがとうございます。

知事何かございますか。

【長野県知事 阿部守一】

冒頭、私は、経済構造の転換のところで、貢献という話、伊藤さんの話も全く同じ話だなと思って伺っていたのですが、要するに、人のためになること、人が困っていることを解決すれば人のためになるわけでありますから、そこはやはり考える基軸に置かないといけない。

あまりこんなこと言うと怒られちゃうかもしれませんが、結構、長野県内いろんなことで頑張ってる方がいるのです。私はこの間、商工会の青年部・婦人部の皆さんと意見交換させていただいた時に、いくつか厳しいことを言ったのです。例えば、観光地。こんないいところありますよと、いっぱい説明すれば、なるほどそれはいいですよとみんな喜びます。結局、それでどうするのという話で。住んでいる人たちがここの景色いいなというのはいいのですが、人を呼んで地域活性化しようという時に、ここがいいですよという話だけされても、それは何も意味ないですよ。そこに来た人には何をしてもらいたいのか、特産品を買ってもらいたいのか、宿泊してもらいたいのか、お金をどこで使ってもらうのか。もうけるという言葉は、あまり行政は使わないですけど、私はもうけることはいいことだと思っていますので、どんどん長野県の人たちにもうけてもらいたい。ただ、もうける前提は、人のためになることやらなきゃもうからないわけですから、人のためになることを考えれば結果としてもうかる。だけど、その仕組みが問題で、来た人たちにただ単に景色がいいですよと言っているだけでは、お金を使ってもらえずに、他の県に行って泊まりましょうかという話になってしまうので、そここのところが、非常に弱いかなと思っています。

それから、長野県にはいいものあるんだけど、やはり発信ができてない。発信というのは、単に何か宣伝するという話じゃなくて。最近、関西に行って、関西経済同友会の人たちと話した時に、「阿部知事、長野県いいものいっぱいあるね。おいしいものもあるし。いい観光地もあるし。」と。「だけど、何かデザインがダサイな。」と言われました。見た目というのは、別に本質的な話ではないけども、でも、手にとって見ようかというふうに思わせるか思わせないかというのは非常

に大きな違いがあるのですよね。長野県は、まじめな県民性なので、いいものをしっかり作ろうという意識はすごく強いのです。だけど、それをどこで誰に買ってもらおうとか、どうやって知ってもらおうのかとか、そここのところが、私はまだまだ弱いのかなというふうに思っていますので、そここのところを、是非県もしっかり考えて応援できるようにしていきたいなと思っています。

それから、人づくり、学びの場の話がありました。これは少し、初等、中等教育の話だけじゃなくて、先ほど高等教育の話も含めて、もう1回見直していかなければいけないと実は思っています。先ほど県立大学の話をしましたけど、私の感覚では、県内の高等教育機関と長野県の連携は、今まで非常に弱いというふうに思っています。長野県の信州大学とか長野大学とか松本大学とか、地域貢献をたくさんやっていたらいいのですよね。やっているけれども、あまり県としてそういうところにしっかり目を向けてきてなかったのではないかとというふうに反省してます。高等教育機関の皆さんと一緒に円卓会議を作ろうというふうに今思っています。もちろん、大学、高等教育のあり方どうするかということも論じますが、それと同時に、経済界と高等教育の連携の話も考えていかなければいけませんし、加えて私は、やはり大学というのは、別に大学生だけが学ぶ場ではなくって、研究機関でもあり、地域の知の拠点であるわけです。だからこそ、産学官の連携ということと言われるわけで、もう少しそういう場で、社会全体の教育をどうしていくか、リカレント教育(一度社会に出た者が、学校やそれに準ずる教育・訓練機関に戻る事が可能な教育システム)みたいなものをどうしていくかということ、もう少ししっかり考えていきたいというふうに思っています。今、県立大学のことを進めているので、国際比較をいろいろ見ますがけれども、日本人は自分たちを高学歴社会だと思っているけど、全然そうではないですよね。去年台湾に行きましたけど、台湾の自治体の政府の皆さん、大学院を出ている人たちが多いです。私は大学院なんか行ってないですけど、もう国際的な場で活躍している人たちは、世界的にはやはり学士よりは修士、博士です。海外に行けばドクターと言え、非常に尊敬される存在です。そういう意味で、日本は変な意味での学歴社会になってしまっているんで、なんとなく日本の高等教育はいいんじゃないかという錯覚にとらわれているけど、今や国際水準では全く出遅れているなど、全く水準が低い教育レベルだなというふうに思っています。

あと、伊藤さんの話にも関連しますが、日本は高校出たらすぐ大学行くのですよね。海外は、一辺違う経験やって大学行ったり、大学院行ったり。やはり実社会と教育というのが、ある意味日本よりは連携していますね。日本は、大学を出るまではずっと教育ばかりやって、社会に出たらあとは教育とは関係なくなっているのですけれども、それは国際競争力をそぐ要因ではないかなと思っています。もう1回学び直したければ、学べる場がある。高校出たらすぐに大学行かない奴は落第生だ、そういう発想は切り替えていかなければいけないのではないかとこのように思っています。

私がいつもいろんなところで言っているのが、伊藤さんにも言っていたききましたけど、補助金をあてにしない方がいいですよと。私は補助金を交付する側な

ので、あまりそんなこと言うと怒られますけれども。金の切れ目が縁の切れ目、補助金でしか回らない活動はやはり、国が右向いたり県が左向いたりすればそこで終わってしまいますので。インセンティブとして活用されるのはいいと思いますけれども、なんとなく補助金でなんとかなるやという世界でビジネスモデル構築してしまうと非常にリスクだなというふうに、私は思っています。是非伊藤さんに呼びかけていただいたように、地域にはいっぱい課題があります。課題には、もちろん行政も向き合っていきますけれども、行政では向き合えない課題もいっぱいありますし、行政が向き合わない方がいいと思うこともいっぱいあります。行政が向き合うっていうのは、皆さんの税金でやる話です。何か地域の課題があると、何か行政やってくれと、県とか町で考えてねというふうになりがちなのですけれども、私は本当はそれは間違っているんじゃないかと実は思っていて、まず、自分たちのところで、自分たちのコミュニティでできないのか、あるいは、自分たちのコミュニティビジネスで解決できないのか。だけど、やはりそれは無理だなということ、県とか市町村が補完していくというのが自治の原則だというふうに思っていますので、是非そういう中に新しいビジネスチャンスもありますし、新しく地域を元気にしていく種があります。もちろん行政もやるべきことはやりますが、何かいつも行政だけではなくて、是非皆さんに、「これ、もしかしたら自分がやれることじゃないか。」という視点で、是非いろんなことを見直していただければありがたいなというふうに思います。

【商工労働参事 石原秀樹】

知事に最後まとめていただきました。

最後に皆様方に聞きたいのですけれども、今日のタウンミーティングをお聞きになって、男性の方に関しましてはですね、女性の社会参加、これを応援してまいりかなとお思いになった方、また女性の方はですね、機会があれば積極的に何か起こしたいなと思うような方、そういう気持ちを持っただけでもお持ちになった方は緑の紙を挙げていただきたいなと思います。よろしくお願いいたします。



県といたしましても、なかなか難しい問題でございますので、いろんな方々の意見を聞きながら、丁寧に取り組んでまいりたいと考えております。今日は、一つの結論というものは出すことができなかったわけでございますけれども、皆様方と真剣に向き合いながら、この問題に取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

知事あいさつ

【長野県知事 阿部守一】

お忙しい時間帯に大勢の皆さんご参加いただき、ありがとうございます。

また、伊藤さんにも、非常に私も刺激を受ける内容のお話をたくさんしていただきまして感謝しております。

まだ、この「しあわせ信州創造プラン」は、4月1日にスタートしたばかりです。これから県民の皆さんに、しっかりとお伝えして、目標を共有させていただいて、一緒になって取り組む計画に育て上げていきたいというふうに思っています。どうか今日感じられたこと、そして、今日お渡しした資料を読んで、是非この部分は自分も一緒になって取り組めるのではないかと、そういう部分がいっぱいあると思います。「県民の皆さんへ」という呼びかけもこの中にいろいろさせていただいています。ご自分の健康考えましようね。あるいは、お節介かもしれないけど、結婚したい人は応援してねと、そういうことも書かせていただいています。全部やってくださいとは言わないですけども、この中に書かれていることの一つでも、皆さんが、そういえば「しあわせ信州創造プラン」にこんなことも書いてあったなど、こういうことなら自分も一緒にできるんじゃないかというところを、是非見つけていただいて、一緒になってこのプランの実現にご協力をいただければ、大変ありがたいなと思っております。限られた時間でありましたので、なかなかプランの全体像は伝わってない部分もあるかもしれませんが、また是非後ほどお読みいただきたいというふうに思っております。

最後に、「しあわせ信州」ということで、ロゴマークとキャッチフレーズを作っております。我々「信州ハート」というふうに呼ばせていただいています。私は長野県の職員に行政経営理念というのを県の職場で徹底しています。長野県の組織としてのミッション、それから、目指すべき方向性と。ミッション、ビジョン、バリューということを示しているわけですが、長野県のミッション、最高品質の行政サービスの提供をして、ふるさと長野県の発展と県民の皆様のしあわせの実現に貢献する。これが、長野県のミッションだということで定めさせていただき、信念ですね。今日も県の職員が大勢いますけれども、県の職員には是非そのミッションをしっかりと具現化していただきたいと思ひますし、県民の皆さんにはですね、こういうことをしてもらえれば、県がこういうことをやれば、もっと長野県は繁栄するよ、我々しあわせの方向に行くよということをして是非どんどん言っていただいて、県民の皆さんと一緒に、この「しあわせ信州」目指していきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

今日は、大変長い間、おつきあいいただきましてありがとうございます。



しあわせ信州